

ピオリ = セーブル

『第二の産業分水嶺』

【雇用制度改革】

梅崎 修

「この対象」を選んだ理由

労働研究に限られたことではないが、実証研究を行うにあたって、はじめに問われるべきは、なぜその研究対象を選んだのかであろう。この問いは、研究を進める過程でも自分に対して何度も繰り返されるべきである。

「業績」を出したい研究者、特に就職活動中の若手研究者は、対象を選ぶ際に実証の実現可能性を第一に考えるであろう。もちろん、まず調査ができることは欠かすことできない研究の必要条件である。しかし、この実現可能性だけを考えると、たまたま分析できるデータがあったとか、インタビュー先に知り合いがいたからという理由で、研究が偶発的に始まってしまう。事例やデータが先にありきという実証は効率的に見えるかもしれない。しかし、偶発に身を任せていると、いざ分析結果を解釈する時に、その問いを蔑ろにしてきた限界が明らかになってしまう。

全国質問紙調査のような調査の場合、対象の選択はそれほど大きな問題にはならないかもしれない。日本全体における傾向把握、海外の比較という分析枠組みは、自明だからである。また主流派経済学の場合、その背景には経済学理論の統一的体系が存在しているので、理論体系を基にして仮説 (= 枠組み) の導出がしやすく、その検証という実証計画も立てやすい。

その一方で、事例研究の場合は慎重に考えねばなるまい。一企業を聞き取り、もしくは一企業の従業員データを統計分析する場合、情報が集まれば分析はできるのだが、そのような分析結果はどのような意味を持つのだろうか。

少ない事例で考える時は、事例を選ぶ時点からその事例(部分)が「全体」にどのように位置付けられるかという枠組みが必要である。わかりやすい事例として、仮にトヨタ自動車株式会社を聞き取り調査できたとしよう。その場合、日本を代表する大企業だからという理由以外の理由が必要である。例えば、近代化

論、産業化論の枠組みに基づいて、「だから、この事例が代表例だ」と言えるべきである。

ただし、誤解を生まないようにここに付け加えるべきは、大きな理論体系がそのまま個別研究の枠組み、さらに分析結果を規定するわけではないということである。特に産業社会学や制度派経済学のような統一された理論体系を持たない労働調査の場合、仮説検証型ではなく、探索的調査になることも多い。多くの労働調査が、従来の理論や枠組みを書き換える可能性があることは、研究史によって証明されている¹⁾。だが、単に事例の記述を膨大に集めただけでは、事後的に集めた事例間の関係を読み解くことができないのである。つまり、理論体系→枠組み(仮説)→実証というような順序だけでなく、多くの記述的な事例研究では、理論・枠組みと調査の間の双方向関係が重要視されるのである。そして、理論を意識しつつ、理論先行の枠組みから自由であるという緊張関係こそが労働調査の伝統なのである。そして、それゆえに枠組みづくりにおいて理論にも事実の記述にも依拠できない戸惑いも生んできたのである。

このような戸惑う労働調査者から見れば、『第二の産業分水嶺』の達成は、記述的分析の成果を織り込みつつ、新しい分析枠組みも提示している記念碑的な総合的研究に見える。「総合的」と書いたのは、本書は、狭い意味では雇用・労働の研究ではなく、技術論、産業論、経済体制・経済政策などの諸領域を統合した形で、20世紀の資本主義体制の変遷を分析できているからである。

さて、前置きが長くなったが、続けて上記の問題意識を持ちながら本書の分析が、何を、どのように達成したのかについて読解をはじめたい²⁾。

分水嶺を見極める「樹」の思考

まず、この本の筆者らの研究背景を確認しよう。ピオリ氏(Piore, Michael J.)は、政治経済学、労働経済学を専門にし、雇用システム以外にも移民やイノ

バージョンについても多くの著作がある。ドーリンジャー氏 (Doeringer, Peter B.) と執筆した *Internal Labor Markets and Manpower Analysis* は、内部労働市場という概念を提示し、労働市場分析の新しい成果を生み出した、その後の研究史の起点となる古典的研究である。またセープル氏 (Sabel, Charles F.) は、産業社会学とともに行政学も専門であり、彼もまた多くの領域で活躍している。代表作として、*Work and Politics* などがある。

両者の研究に共通するのは、事例の記述分析を重視するという調査研究の伝統を引き継いでいる点であろう。本書の中でも、先行研究を含めて各国の制度・ルール、技術・製品の膨大な記述がある。ただし本書の記述は、その細かさだけを競っているものではない。むしろ、ひとつ一つの事例の記述は簡潔であるのだが、それらがただ単に堆積して大きくなったのではなく、研究の枠組みの中の的確に位置付けられているのである。

まず、研究の前提となっている第一の産業分水嶺は、19世紀初頭において誕生した大量生産体制の誕生であり、ここが本書全体の起点となっていることが確認できる。本書は、技術決定論の立場ではないが、「技術的發展がいかなる経路をとるかを決定する短い瞬間を、産業分水嶺 (industrial divide) (p. 17)」と定義している。そして、こういう分岐点に焦点を当てることによって、「一見まったく関係ないように見える社会的コンフリクト (p. 17)」もまた技術的發展の経路を説明する要因であり、分析するべきものとして浮上してくる。

この大量生産体制と対置されるのが、クラフト的生産体制 (craft production) である。大量生産体制は、規格化された製品の大量市場に応える少品種大量生産への移行とともにクラフト的生産体制を圧倒し、そこから置き換わるように広がっていった。規模拡大と分業の効果は、スミスやマルクスなどの古典派経済学の中でも議論されている。手作業の分解と機械化による熟練の解体が進んだ結果、分業が拡大して大量生産が可能になったことは、大量生産体制の成立を説明する。そして、この大量生産体制は、職場コントロールのような工場内のミクロの調整機構だけに止まらず、職場コントロールを決める労使関係、さらに政策、法律、国際経済などのマクロの調整機構とも相互に関連している。

なお、ここまでならば、教科書通りの大量生産体制の歴史である。しかし、本書の著者らは、クラフト的生産体制から大量生産体制を「必然的な経路 (natural path)」とは考えないのである。むしろ本書は、姿を消したと考えるクラフト的生産体制が、再びその中身を変えつつ戻ろうという動きがあることを指摘している。

本書は、技術の発展を古典派経済学が想定したように、古い技術から一つの正解として新技術へと一本道をたどるのではなく、「ジグザグ模様を描く道、あるいは、枝分かれした木 (branching tree) にたとえる (p. 82)」という技術変動モデルで説明しようとする。この「樹」という全体の枠組みは秀逸である。

要するに、大量生産体制とクラフト的生産体制は典型的な2分類であるが、本書が行ったのは、分類思考を系統樹的思考に拡張し、複雑な現象を分析できる枠組みを作り上げたことなのである。三中 (2006) は分類思考と系統樹思考を比較して、「私たちは生まれながらの分類思考だから、系統樹思考は「ものの見方」として意識的に採用する必要がある (p. 124)」と述べている。さらに三中 (2009) によれば、分類は断面図であるが、系統樹思考は、変化し続ける対象をつなげることによって体系化する思考なのである。

本書の著者は、分類思考に系統樹思考を加えることによって、本来ならば整理が困難な歴史と国際比較の膨大な情報も一つの枠組みの中に位置付けようとしたと言えよう。

「樹」の分析枠組みを踏まえて、いくつかの分析例を以下にあげておく。まず、アメリカが先行した大量生産体制を検証しつつ、各国におけるクラフト的生産体制の残存を分析し、その残存したものの自体が大量生産体制の限界に対して新しい機能を発揮し始めるという動態的把握が行われている。

また第5章「グローバルな視点・ミクロの視点」では、アメリカ・プランと呼ばれる分岐を追っている。企業内福祉制度、職場レベルでの労使協議、会社主催のレクリエーションなどによって会社への忠誠心を確保しようとする経営パターンリズムがクラフト的な実践への回帰を促したという経路が確認され、その上でそれが途切れたという解釈がされている。

さらに第6章「保存された諸事例」では、フランス、ドイツ、イタリア、日本の違いが明らかにされている。ちなみに第6章の最終節のタイトルが「属と

種」という生物学の言葉であるのは、この分類思考・系統樹思考を反映したからと言えよう。資本主義的産業社会という点では、各国は同じであるが、「一つには工業化の時期が異なり、また大量生産体制の核となる部分は温存しつつもいくつかの要素を取り換えることが可能であるために、このような相異なる特徴が現れてくる。(p. 305)」と述べられている。その上で、この相異なる特徴を生む要因を本書は分析しているのである。特に「四か国で機械は同じではあるが、それを運用する労働者の組織が違っていた (p. 307)」という指摘を十分に検討すれば、労働研究者たちは、なぜこの時点のこの国の労働者の組織を分析するのかについて、自分たちの枠組みを得ることができるかもしれない。

柔軟な専門化

大量生産体制前のクラフト生産体制と、大量生産体制の限界が明らかになった後のクラフト生産体制をつなぎ、さらに各国の生産体制への枝分かれを分析するために導入された概念が「柔軟な専門化 (flexible specialization)」である。

まず、1970年代以降、不確実性、変動性、および多様性がともに高まる市場条件に対応する必要が生まれたことを確認すべきである。第7章「大量生産体制の危機」では、「規格品の大量市場が解体してしまった。それは、大量生産のための長期的な固定投資を決定するだけの長期的な需要の展望を経営者がもてなくなったから (p. 338)」と述べられている。それまで、効率を追い求めた極致と考えられていた大量生産体制では、新しい市場に対して、かえって臨機応変な対応が困難であることが明らかになり、専門性を維持しつつも、柔軟な資源(再)配分が可能になる、クラフト的生産体制に形を変えて復帰したのである。

クラフト的生産体制が大量生産体制の中に残存していた国の方がこのような復帰に成功したと考えられる。その具体例として日本の工場の生産システム・系列関係やイタリアにおける産業コミュニティなどが同じ一類型として記述される。

本書では、クラフト的生産体制への復帰の期間が「第二の産業分水嶺」として次のように書かれてある。

「1970年代と1980年代は、後世から見ると、機械生産における転回点とみなされるだろう、つま

り、産業社会が、十九世紀以来補助的なものとみなしてきたクラフト的生産様式に復帰し、それが繁栄にとって欠くべからざるものであると認めた時期として。(p. 449)」

本書が1984年に刊行されたことを踏まえると、筆者らは、自分たちが「分岐の途中」にいると認識していたと言えよう。そして本書の後半、その内容は、歴史分析から現状分析に徐々に移行していくのである。

先述した通り、「柔軟な専門化」には、一見すると同じとは思えないさまざまな形態がある。それゆえ、読者が混乱するという危険もある。労働の問題に引き付けて整理すれば、大企業内における機能的柔軟性を身につけた長期雇用人材を「柔軟な専門化」の一例ということもできるし、地域経済コミュニティにおけるネットワーク化された専門人材の間の協力関係も一例としてあげることができる。これら二つがそれぞれ分析する実証研究は多いが、二つを一つの類型として比較している研究は労働領域では少ない。

本書の訳者である山之内靖が、あとがきで同じく翻訳を手掛けたロナルド・ドーアによる産業社会学の古典的名著『イギリスの工場・日本の工場』と比較しているのは、素晴らしい指摘であり、私も二つの著作を比較して読むことを勧めたい。

山之内は、「『第二の産業分水嶺』の筋道は、この「ジャスト・イン・タイム」や「カンバン方式」との関連で注目されるにいたった部品調達システムを中心とするものなのであろうか。(p. 634)」と問いかける。もちろん、ドーアが分析したように日本の工場にも、下請け企業との長期相対取引という企業間の柔軟な専門化という関係を発見できる。一方、『第二の産業分水嶺』はさらにもう一つの柔軟な専門化システムを提示する。「ネットワーク型産業コミュニティ」と定義できる水平的な連携である。筆者らは、この後者の方に期待をかけているのである。

むしろ本書は、この柔軟な専門化という概念自体にも分析の手を緩めない。「形態」の違いの中に「同じ特徴」を発見し、定義している。本書が定義した柔軟な専門化の特徴とは、柔軟性プラス専門化、参加制限、競争の奨励、競争の制限の四つである。そして、これらの特徴は、本来矛盾するものが含まれる。

例えば、仕事の専門化は縄張り意識を生み柔軟性を損なうかもしれないし、競争を奨励しつつ、制限する

ことも難しい。それゆえ本書は、生産体制におけるコミュニティ的な性格を強調する。競争と協力両立させるには、「狭い意味での生産活動とコミュニティのより大きな活動を合体させること (p. 488)」が求められるのである。

あの頃の未来を振り返る

本書の魅力は、先述した通り、第二の産業分水嶺の、まさにその只中において分析者がいるという時代認識を持ち、アメリカ経済の中に、柔軟な専門化システムをどうやって再導入するかという強い問題意識が存在することである。筆者らは、その先述した柔軟な専門化を成り立たせる条件である産業・地域・クラブが結合したコミュニティの再興に期待していると言えよう。本書が、その期待ビジョンのために掘り起こした思想は、ヨーマン・デモクラシーというアメリカ社会の集団的個人主義の源流である。コミュニティとの関係で個人主義が規定されるヨーマン・デモクラシーは、市場の自由主義との対比で次のように語られる。そこには、アメリカにおけるコミュニタリアニズムの系譜を発見することが可能であろう。

「市場の自由主義とヨーマン・デモクラシーの根本的相違を示すには次のようにいってもよい。市場の自由主義では財産は所有者の最大限の利益になるように使われる。ヨーマン・デモクラシーでは財産はコミュニティのために供託され、その利用はコミュニティの維持を妨げてならない。コミュニティは欠くべからざるものだとするこの認識があるからこそ。集団的個人主義の一変種たるヨーマン・デモクラシーは、クラブ的生産の協調しつつ競争するという考え方を政治的に言い換えたものになっている。(p. 535)」

さて、1984年における分析を踏まえた現実的期待は、2023年の時点に立っている我々からどのような過去として見えるのだろうか。その判断は、読者各自

に託されている。その後急激な成長を遂げたアメリカ西海岸のIT企業は、シリコンバレーというコミュニティを作り出し、IT技術者たちはネットワークを作り出したとも解釈できる。それゆえ本書の予測の力を高く評価することもできるが、むしろ私は、本書が期待したコミュニティとは異なる「分岐した変種」として位置付けるべきではないかと考えている。

いま再び、系統樹思考による1980年代から現在までの分析が必要となのであろう。その大きな課題を挑み、本書を越えるためにも、本書は熟読されねばならないのである。

Piore, M. J. and Sable, C. F. (1984) *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, Basic Books. (=1993, 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房)

- 1) 例えば、梅崎ほか(2023)を参照。
- 2) 本稿の引用は、山之内・永易・菅山訳『第二の産業分水嶺』(ちくま学芸文庫2016年)に基づく。

参考文献

- 梅崎修・篠原健一・南雲智映・松永伸太郎(2023)「調査は人事労務研究をいかに更新してきたのか——労働・職場調査の観点から」梅崎修・江夏幾多郎編『日本の人事労務研究』中央経済社(刊行予定)。
- 三中信宏(2006)『系統樹思考の世界——すべてはツリーとともに』講談社現代新書。
- (2009)『分類思考の世界 なぜヒトは万物を「種」に分けるのか』講談社現代新書。
- Doeringer, P. B. and Piore, M. J., (1971) *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, Heath Lexington Books, D.C. Heath and Company. (=2007, 白木三秀監訳『内部労働市場とマンパワー分析』早稲田大学出版部)
- Dore, R. (1973) *British Factory-Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*, University of California Press. (=1987, 山之内靖・永易浩一訳『イギリスの工場・日本の工場——労使関係の比較社会学』筑摩書房)
- Sabel, C. F. (1982) *Work and Politics: The Division of Labour in Industry*, Cambridge University Press.

うめざき・おさむ 法政大学キャリアデザイン学部教授。
 主著に『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』(慶應義塾大学出版会, 2021年)など。労働経済学、労働史専攻。